

# 交 論

## 憲法・安全保障

参院選の争点の一つである「憲法・安全保障」について、考え方の異なる2人の識者に論じてもらった。

参院選を前にしてアジアでは構造的変化が起こりつつある。米中首脳会談や中韓首脳会談を経て、米国と韓国が中国寄りに軸足を移している。日本はどう中国や韓国と向き合うのか、難しいかじ取りに迫られている。中国と韓国は慰安婦や歴史問題を「矛」としてグローバルに日本に情報戦を挑む。この分野でも日本は劣勢に立たされ、間違った情報による間違った認識が世界に流布され続けている。

そのことは領土をめぐる安全保障重視か、経済的利益を優先し両国との関係改善を優

の融和を持ち掛け、日本がそれを拒否しているかのようないメージを国際的につくり上

げようとしている。尖閣諸島は日本領土であり、「棚上げ論」に乗れば領

抑止力を確実にするかが問

の関与をより確実にするためには必要な措置であり、それができなければ島しょ防衛に

う。

# 対中視野に米と連携強化を

川上高司氏 教授 大殖拓



かわかみ・たかし 55年熊本県生まれ。大阪大大学院博士課程修了。防衛庁防衛研究所主任研究員などを経て現職。著書に「アメリカ外交の諸潮流」など。

土問題の存在を認めることとなり論外だ。従って日本は領土である尖閣諸島を「守る」という姿勢を、これまで通り淡々と貫けばいいのである。

しかしながら、米国は軍事費の大幅削減の実施が確実となった事情もあり、中国には融和路線を求めたい半面、日米同盟の信頼性維持も迫られている。その結果、尖閣諸島をめぐる日中間の紛争に「巻き込まれる」ことを恐れている。

題となる。米政府は「尖閣諸島は日米安保条約第5条の適用範囲」と明言する一方、「尖閣諸島の施政権は日本にあるが最終的な領有権には関与しない」(米上院)とする。となれば日本は再保障を米国から得るために中国を念頭に置いた日米新ガイドラインの改定が急務となる。

領土を防衛し、国民の生存と財産を守るのは政府の責務であり、自国の防衛が基本となる。戦後60年がたち、日本を取り巻く国際環境が非常に厳しく変化している中で憲法改正論議は喫緊の課題である。それを確実にするための96条改正か、最初から9条改正を論議するのを含めての論議が参院選では問われよう。